

2027年国際園芸博覧会 準備書の調査審議に係る意見の聴取について

1 概要

横浜市環境影響評価条例（以下「条例」といいます。）第30条第1項に基づき、対象地域（旭区上川井町の一部地域及び瀬谷区瀬谷町、中屋敷二～三丁目、相沢五～七丁目の全域）内に居住する者等は、標記事業に係る準備書及び準備書意見見解書について、当該準備書意見見解書の縦覧期間内に、審査会に対し、環境の保全の見地からの意見を述べたい旨申し出ることができます。

この申出があった場合、同条第2項に基づき、審査会は、準備書の調査審議に際し必要があると認めるときは、意見の聴取を行うものとされています。

2 申出期間

令和6年2月5日（月）から同年2月19日（月）まで（郵送は当日消印有効）

3 受付結果

申出期間内に1名の方から意見陳述申出書が提出されました。内容を表1に整理しました。

4 意見の聴取を行う者及びその時間について

条例施行規則第30条第2項に基づき、意見の聴取を行う場合においては、申出書を提出した者のうちから、意見の聴取を行う者を選定することができるとされています。

また、同条第3項に基づき、意見の聴取を円滑に行うために必要があると認めるときは、意見の聴取を行う時間を定めることができるとされています。

横浜市環境影響評価条例に基づく意見の聴取の手續に係る実施要領（抜粋・下線追記）

第3条 規則第30条第2項の規定による選定は、条例第30条第1項又は第59条第4項の規定により申出をした者のうちから選定する。

（1）意見聴取の選定人数は、対象事業ごとに原則10名程度までとする。

第4条 意見の聴取は原則審査会の会議1回の範囲内で行うこととする。

2 規則第30条第3項の規定による意見陳述の時間は、1人あたり10分以内とする。ただし、審査会は、必要に応じてこれと異なる時間を定めることができる。

表1 意見陳述申出書の概要

| 住所 | 陳述しようとする意見の概要 |
|----------------------|-------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------|
| <p>瀬谷区 相沢六丁目</p> | <p>【1】 自然環境の保全について 見解書の事業方針と会場計画の項目には、できるだけ現況の緑地を保全し、保全対象種の生息・生育環境を創出するという文言が繰り返し書かれています。 私は大谷戸の上空を舞っているオオタカやノスリ、相沢川沿いの農道をトコトコ歩いている雉を何回も見ています。また絶滅危惧種のオオアカバナやタコノアシといった湿地に生える珍しい植物も大谷戸の畑で守っています。上瀬谷の生き物と植物の将来を考えると事業者の抽象的な見解が空虚に響きます。猛禽類の狩猟には広大な草地が必要だし、雉などの野鳥には繁殖・生息に草地は大切です。 園芸博の開催域以外に広い駐車場が計画されています。現在そこは畑、樹木、草原になっていて野鳥の鳴き声がうるさいほど聞こえ、鳥の餌となる虫や木の実がいっぱいあるんだろうなと思われるところです。そこを舗装アスファルトで覆ってしまうのはあまりにも無謀に思います。 園芸博を中止もしくは延期、かつ大幅に縮小しない限り現況の生き物は残れないと思います。一度壊された自然は元に戻せません。再考を希望します。</p> <p>【2】 地域への影響について 上瀬谷跡地は貴重な自然財産です。子供たちは学校で環境問題について学んでいます。跡地は子供たちにとって生きた教材であり、また多様な動植物が残っている生きた博物館でもあります。当博覧会の目的の1つに、地域の創造や社会的な課題解決への貢献が挙げられています。 私は子供たちに豊かな自然を残し、自然を体験させたいと思います。そのために ア 相沢川を多自然工法で整備し子供たちに川体験できるようにする。現在の和泉川は多自然工法で整備され、子供たちの声で賑わっています。 イ 田んぼを残し稲作体験ができるようにする。現在瀬谷区には小中学校が合わせて20校あります。その内、2023年に米造り体験（田植えと稲刈り）が出来たのは1校、和泉川で川体験できたのは和泉川東山の水辺に近い3校だけです。写真②は子供たちが田植えをした稲です。田んぼに隣接するビオトープには上瀬谷にしかない瀬谷メダカがいます。瀬谷メダカはDNA鑑定されていないため認知されていませんが。 ウ 広大な草地と起伏のある地形をそのまま残し、生きた動植物観察ができるようにする。 以上ア、イ、ウのために、園芸博の中止もしくは延期、かつ縮小を求めます。</p> <p>【3】 原風景を残したい。 写真①と③と④はいずれも上瀬谷跡地であり④は日本庭園に③は駐車場にされてしまう場所です。この風景を消滅させてしまうのは本当に残念です。私はある満月の夕方、大山に沈む夕日と地平線から昇る月を同時に見たことがあります。地元の住民の心の故郷であり、これこそ子供たちに残すべき財産ではないでしょうか。 (写真の添付あり) 写真①相沢川源流域に残る7枚の田んぼ 写真②大谷戸にあるミニ田んぼとビオトープ 写真③駐車場になる草地と大山 写真④和泉川の源流</p> |

横浜市環境影響評価条例に基づく意見の聴取の手續に係る実施要領

制 定 平成23年10月28日
改 正 令和5年9月25日

(趣旨)

第1条 横浜市環境影響評価条例(以下「条例」という。)第30条第2項又は第59条第5項に基づく横浜市環境影響評価審査会(以下「審査会」という。)による意見の聴取に関し、横浜市環境影響評価条例施行規則(以下「規則」という。)に定めるもののほか、必要な事項を定める。

(意見陳述の申出等)

第2条 規則第30条第1項の規定による申出は、意見陳述申出書(第1号様式)若しくは任意の様式に申出書様式に記載のあるすべての事項を記載した書面又は横浜市電子申請・届出システムのいずれかにより行わなければならない。

2 意見陳述申出書の提出期間は、条例第30条第1項又は第59条第4項の規定による縦覧期間とする。

(意見の聴取を行う者の選定等)

第3条 規則第30条第2項の規定による選定は、条例第30条第1項又は第59条第4項の規定により申出をした者のうちから選定する。

(1) 意見聴取の選定人数は、対象事業ごとに原則10名程度までとする。

(2) 申出をしたすべての者の陳述が困難であると審査会が認める場合、意見の要旨を同じくする者のうちから、それぞれ抽選により審査会が意見陳述人の選定を行うものとする。

2 規則第30条第4項の規定による通知は、意見陳述人選定結果通知書(第2号様式又は第3号様式)により行うものとする。

(意見の陳述の回数及び時間)

第4条 意見の聴取は原則審査会の会議1回の範囲内で行うこととする。

2 規則第30条第3項の規定による意見陳述の時間は、1人あたり10分以内とする。ただし、審査会は、必要に応じてこれと異なる時間を定めることができる。

(意見の陳述等)

第5条 意見陳述人は、発言をしようとするときは、会長の許可を受けなければならない。

2 意見陳述人は、意見の陳述において、当該案件に係る環境保全の見地からの意見以外の事項を発言してはならない。

3 会長は、意見の陳述が第4条第2項に定める陳述時間を超えたときは、その発言を禁止することができる。

4 会長は、意見の陳述中に不穏当な言動があったときは、その言動を禁止するとともに、発言の撤回を求めることができる。

5 前2項において、意見陳述人が会長の指示に従わない場合、会長は、意見陳述人に退場を命ずることができる。

- 6 意見陳述人は代理人に意見を述べさせることができない。
- 7 意見陳述の順番は、原則として意見陳述申出書の提出順とする。

(質疑)

- 第6条 審査会は、意見陳述人に対し、質疑をすることができる。
- 2 意見陳述人は、審査会に対し質疑をすることができない。

(資料の使用等)

- 第7条 意見陳述の際に資料を使用する場合、意見陳述人は、自らの責任で資料を用意することとする。
- 2 意見陳述の際に、配布した資料以外に掲示物等の資料又は電子データ等を使用する場合には、意見陳述人は、その原本又は写し等を事務局に対し提供する。

(補佐人)

- 第8条 意見陳述を補佐するため必要な場合は、意見陳述人1人につき、1人の補佐人を認めるものとする。
- 2 補佐人は発言することができない。

(録音、録画等の禁止)

- 第9条 意見陳述人又はその補佐人(以下「意見陳述人等」という。)が、意見陳述の内容の録音、録画等をすることは認めない。

(秩序維持)

- 第10条 意見陳述人等が酒気を帯びていると認められる場合、審議を妨害し、又は人に迷惑を及ぼすと認められるものを所持している場合には、審査会は意見の聴取を取りやめることができる。その場合、会長は、当該意見陳述人等に対し、審査会会場への入室を禁じ、又は退場を命ずることができる。
- 2 意見陳述人等は審査会会場において、審査会の秩序を乱し、又は妨害となるような言動を行ってはならない。これに違反するとき、会長は、当該言動を禁止し、これに従わないときは退場を命じることができる。

(委任)

- 第11条 この要領に定めるもののほか、この要領の施行に関し必要な事項は、会長が定める。

附 則

この要領は、平成23年10月28日から実施する。

附 則

この要領は、平成31年3月14日から実施する。

附 則

この要領は、令和3年3月17日から実施する。

附 則

この要領は、令和5年9月25日から実施する。

年 月 日

選定された陳述人氏名 様

横浜市環境影響評価審査会
会長 奥 真 美

意見陳述人選定結果通知書

横浜市環境影響評価条例第30条第2項又は第59条第5項に規定する意見の聴取を行うにあたり、横浜市環境影響評価条例施行規則第30条第2項の規定に基づき、当審査会で意見の聴取を行う者の選定を行った結果、あなたに陳述を行なっていただくことになりましたので、同施行規則第30条第4項の規定に基づき通知します。

1 意見聴取対象事業の名称

2027年国際園芸博覧会

2 意見聴取の開催日及び会場

令和6年3月15日(金) 9時30分 横浜市庁舎18階 共用会議室(みなと1・2・3)

3 意見陳述の詳細

(1) あなたの意見陳述の順番は、1番目です。

(2) 意見陳述時間は一人あたり10分とします。必ずこの時間内で陳述を終了できるよう準備をお願いします。

(3) 横浜市庁舎18階ロビーに9時10分までにお越しください。

(4) 電子データを用いて陳述される方は、あらかじめ事務局にご連絡いただくとともに、事前準備のために、意見聴取を行う審査会開始30分前に(3)で指定する場所にお越しください。

(5) 当日は、この通知文と、ご本人を確認できる資料(自動車運転免許証、パスポート、健康保険証等)をお持ちください。(ご本人確認できるものがない場合には、お手数ですが事務局までご相談ください。)

4 その他

当日は、意見聴取に対する意見陳述者としての立場で環境影響評価審査会に出席いただきます。意見聴取対象事業以外の審査会の傍聴を希望される場合は、別途、傍聴手続きが必要です。(※なお、当日の議事録は、後日ホームページなどで公開いたします。)

<お問合せ先>

横浜市環境影響評価審査会事務局

横浜市環境創造局環境影響評価課

電話 045-671-2495 FAX 045-663-7831

メール ks-eikyohyoka@city.yokohama.lg.jp